



## 平成30年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月14日

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店  
コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 楠野 創  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 根岸 健一 TEL 026-226-8181  
定時株主総会開催予定日 平成30年4月18日 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月18日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	18,694	5.2	274		249		245	
29年1月期	19,715	6.4	71		102		495	

(注) 包括利益 30年1月期 256百万円 ( %) 29年1月期 454百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	25.67		8.4	1.8	1.5
29年1月期	51.77		16.3	0.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	13,796	3,068	22.2	320.60
29年1月期	13,706	2,811	20.5	293.75

(参考) 自己資本 30年1月期 3,068百万円 29年1月期 2,811百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	618	754	236	924
29年1月期	158	232	115	825

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年1月期		0.00		0.00	0.00			
30年1月期		0.00		0.00	0.00			
31年1月期(予想)		0.00						

(注) 平成31年1月期の期末配当につきましては、現時点では未定です。決定次第お知らせいたします。

### 3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,080	0.5	122	24.8	106	34.7	13		1.35
通期	18,462	1.2	277	1.2	246	1.0	88	64.1	91.94

(注) 平成31年1月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	9,645,216 株	29年1月期	9,645,216 株
期末自己株式数	30年1月期	74,359 株	29年1月期	73,672 株
期中平均株式数	30年1月期	9,571,294 株	29年1月期	9,571,634 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	16,175	4.6	264		244		243	
29年1月期	16,947	6.5	77		104		467	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	25.40	
29年1月期	48.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	11,812	3,144	26.6	328.50
29年1月期	11,756	2,903	24.7	303.36

(参考) 自己資本 30年1月期 3,144百万円 29年1月期 2,903百万円

2. 平成31年1月期の個別業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,835	0.5	103	27.6	5		0.52
通期	15,957	1.3	245	0.3	99	59.0	103.43

(注)平成31年1月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

2.当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、平成30年4月18日開催予定の第60期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年1月期の連結業績予想、個別業績予想は以下のとおりです。

・平成31年1月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 9円19銭

・平成31年1月期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 通期 10円34銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記事項) .....	11
(会計上の見積りの変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に、輸出や生産が堅調に推移し、雇用環境や個人消費にも改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。他方、長野県におきましては、業況格差や人口減少など従来からの構造的な課題を内包したまま、依然として景気回復の実感の乏しい状況が続きました。

百貨店業界におきましては、一服していたインバウンドが持ち直し、また、雇用情勢の改善を背景に個人消費に回復の動きが見られるなど、大都市を中心に堅調に推移いたしました。地方百貨店においては、地方経済の不振や中間層消費の弱さから、厳しい状況を脱するには至りませんでした。

このような環境のもとで当社は、新規顧客の拡大を図るため、自然派化粧品ブランドの「ロクシタン」、「ジョンマスターオーガニック」、「コスメキッチン」を新たに導入し、県下最大級の化粧品売場をさらに強化するとともに、「ふれあいネコ展」や「ピクサー アドベンチャー」などの新規催事の開催により、ファミリー層顧客の拡大を図ってまいりました。また、「ズームインサタデー 全国うまいもの博」や「北海道物産展」などの人気食品催事においても県下初登場の商品やイトインコーナーを充実させるなど、来場客数の増加と売上の拡大に努めてまいりました。さらに、地元書店の「平安堂」の導入により増加したお客さまの店内回遊性を高めるため、売場移設などの細やかな改善策も随時実施するとともに、各階の売場においてもお客さまに常に新しい提案を行う「ポップアップステージ」を積極的に活用し、お客さまに繰り返しご来店いただける売場展開を図ってまいりました。また、当期から新たに導入したポイント制のハウスカード「natoQ(ナトック)」の会員獲得に全社を挙げて取り組み、固定客の拡大に継続的に取り組んでまいりました。

また、連結子会社㈱北長野ショッピングセンターは、デイリー商品の提案力強化や、地域のお客さまの生活カレンダーに合わせた販売促進策の実施など、積極的な営業施策に継続して取り組んでまいりました。

以上のような営業施策を積極的に展開した結果、当連結会計年度の売上高は、賃貸区画拡大に伴う売場面積縮小後においても18,694百万円（前年同期比5.2%減）を確保するとともに、テナント店売上の拡大により店舗全体の競争力の向上を図りました。

収支面におきましては、賃貸化による安定収入の確保及び運営人員の効率化のほか、基幹システムの導入による業務改善の実施、諸経費細部にわたる見直しなどにより、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は274百万円（前年同期営業損失71百万円）となり、経常利益は249百万円（前年同期経常損失102百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は245百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失495百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に繰延税金資産の増加により、前連結会計年度末に比べて89百万円増加して13,796百万円となりました。負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べて167百万円減少して10,728百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて256百万円増加して3,068百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益172百万円に減価償却費498百万円、ポイント引当金84百万円等を調整し、618百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて459百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により、754百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べて522百万円の支出増となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にセール・アンド・リースバックによる収入により、236百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べて120百万円の収入増となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて99百万円増加して924百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	40.7	41.0	23.5	20.5	22.2
時価ベースの自己資本比率(%)	10.6	11.3	14.7	14.0	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.1	6.3	13.5	36.0	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.1	27.6	13.7	6.3	23.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済情勢につきましては、人口減少や実質可処分所得の縮小、節約志向の定着化などにより個人消費の伸び悩みが予想され、先行きの不透明感は継続するものと思われま。百貨店業界におきましても、インターネット通販業界をはじめとする他業態との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい商況が予想されます。

このような状況の中で当社グループは、「すべてはお客さまのため」を共通の価値観として、お客さまの視点に立った施策を積極的に実践し、地域のお客さまから期待される新しいモノやコトの提供を通じ、お客さまの豊かで暮らしやすい生活の実現を支えてまいります。また、前期から取り組んでいる構造改革による回復基調を安定化すべく、引き続き魅力的な店舗づくりと、より効率的な店舗運営による収益力の向上に取り組み、地域社会に永続的に貢献できる企業を目指して不断の努力を続けてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高18,462百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益277百万円(前年同期比1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益88百万円(前年同期比64.1%減)の見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	826,819	926,113
受取手形及び売掛金	791,212	788,693
商品	849,319	812,101
原材料及び貯蔵品	20,671	16,741
繰延税金資産	10,783	98,235
その他	75,847	131,345
貸倒引当金	△1,056	△3,668
流動資産合計	2,573,597	2,769,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,140,285	14,197,495
減価償却累計額	△9,751,426	△10,019,231
建物及び構築物(純額)	4,388,859	4,178,263
車両運搬具	5,344	5,344
減価償却累計額	△5,344	△5,344
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	216,371	220,765
減価償却累計額	△159,165	△167,714
工具、器具及び備品(純額)	57,206	53,050
土地	5,761,833	5,755,363
リース資産	269,461	316,435
減価償却累計額	△122,957	△129,169
リース資産(純額)	146,503	187,265
建設仮勘定	24,397	60,372
有形固定資産合計	10,378,800	10,234,315
無形固定資産		
リース資産	1,756	363,154
ソフトウェア仮勘定	335,732	—
その他	57,123	57,308
無形固定資産合計	394,611	420,463
投資その他の資産		
投資有価証券	116,437	113,884
繰延税金資産	26,208	45,529
敷金及び保証金	170,539	160,801
その他	66,620	87,769
貸倒引当金	△19,934	△35,717
投資その他の資産合計	359,872	372,266
固定資産合計	11,133,284	11,027,045
資産合計	13,706,881	13,796,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,150,647	1,126,754
短期借入金	4,839,800	4,589,800
リース債務	128,088	116,232
未払法人税等	17,338	56,921
商品券	640,512	589,306
預り金	1,075,422	1,068,107
賞与引当金	11,681	16,576
商品券回収損引当金	335,156	349,807
ポイント引当金	—	84,664
その他	765,360	327,757
流動負債合計	8,964,007	8,325,928
固定負債		
長期借入金	634,200	734,400
リース債務	100,324	483,871
繰延税金負債	2,821	—
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	687,763	702,097
資産除去債務	25,654	26,169
長期預り保証金	137,735	112,972
固定負債合計	1,931,195	2,402,206
負債合計	10,895,203	10,728,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	△3,152,323	△2,906,608
自己株式	△19,763	△19,901
株主資本合計	2,112,910	2,358,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,611	△8,164
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	△76,517	△62,745
その他の包括利益累計額合計	698,768	709,986
純資産合計	2,811,678	3,068,474
負債純資産合計	13,706,881	13,796,609

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	19,715,052	18,694,410
売上原価	15,473,959	14,616,954
売上総利益	4,241,092	4,077,456
その他の営業収入	260,492	323,099
営業総利益	4,501,585	4,400,555
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	428,122	361,416
販売手数料	569,174	425,707
ポイント引当金繰入額	—	84,664
給料及び賞与	1,521,301	1,351,690
賞与引当金繰入額	11,681	16,576
退職給付費用	80,113	73,529
福利厚生費	290,910	260,556
地代家賃	140,750	139,233
減価償却費	519,629	498,537
その他	1,011,659	914,163
販売費及び一般管理費合計	4,573,342	4,126,076
営業利益又は営業損失(△)	△71,757	274,479
営業外収益		
受取利息	76	23
受取配当金	2,579	2,559
債務勘定整理益	6,114	5,201
違約金収入	—	2,169
その他	4,916	1,884
営業外収益合計	13,686	11,839
営業外費用		
支払利息	25,268	26,581
支払手数料	10,919	5,540
その他	7,914	4,918
営業外費用合計	44,101	37,040
経常利益又は経常損失(△)	△102,172	249,278
特別利益		
固定資産受贈益	—	6,649
受取和解金	—	20,447
特別利益合計	—	27,097
特別損失		
固定資産除却損	135,415	29,682
減損損失	47,772	23,414
事業構造改善費用	164,369	—
貸倒引当金繰入額	10,528	18,994
特別調査費用等	—	31,329
その他	34,513	—
特別損失合計	392,599	103,420
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△494,771	172,954
法人税、住民税及び事業税	6,966	36,833
法人税等調整額	△6,155	△109,593
法人税等合計	810	△72,759
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,582	245,714
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△495,582	245,714

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,582	245,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,242	△2,553
土地再評価差額金	17,977	—
退職給付に係る調整額	18,942	13,771
その他の包括利益合計	41,162	11,218
包括利益	△454,419	256,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△454,419	256,933
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	△2,656,741	△19,722	2,608,533
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△495,582		△495,582
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△495,582	△41	△495,623
当期末残高	2,368,299	2,916,697	△3,152,323	△19,763	2,112,910

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,853	762,919	△95,460	657,606	3,266,139
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△495,582
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,242	17,977	18,942	41,162	41,162
当期変動額合計	4,242	17,977	18,942	41,162	△454,460
当期末残高	△5,611	780,897	△76,517	698,768	2,811,678

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,299	2,916,697	△3,152,323	△19,763	2,112,910
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			245,714		245,714
自己株式の取得				△137	△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	245,714	△137	245,576
当期末残高	2,368,299	2,916,697	△2,906,608	△19,901	2,358,487

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,611	780,897	△76,517	698,768	2,811,678
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					245,714
自己株式の取得					△137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,553		13,771	11,218	11,218
当期変動額合計	△2,553	—	13,771	11,218	256,795
当期末残高	△8,164	780,897	△62,745	709,986	3,068,474

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△494,771	172,954
減価償却費	519,732	498,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,975	18,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	△806	4,895
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	8,141	14,650
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	84,664
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47,718	28,105
受取利息及び受取配当金	△2,655	△2,583
支払利息	25,268	26,581
有形固定資産除却損	135,415	29,682
減損損失	47,772	23,414
特別調査費用等	—	31,329
事業構造改善費用	164,369	—
売上債権の増減額(△は増加)	107,770	2,535
たな卸資産の増減額(△は増加)	122,151	41,147
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,511	△44,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△250,178	△23,125
未払消費税の増減額(△は減少)	△44,047	26,140
その他の流動負債の増減額(△は減少)	113,396	△170,949
その他	△102,899	△44,297
小計	312,427	717,252
利息及び配当金の受取額	2,655	2,583
利息の支払額	△25,105	△26,700
事業構造改善費用の支払額	△128,299	△36,070
特別調査費用等の支払額	—	△31,329
法人税等の支払額	△3,390	△7,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,286	618,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△261,246	△336,917
無形固定資産の取得による支出	△87,786	△403,307
資産除去債務の履行による支出	△2,376	—
差入保証金の差入による支出	△459	△362
差入保証金の回収による収入	6,665	10,100
預り保証金の受入による収入	74,670	2,200
預り保証金の返還による支出	△1,200	△26,963
その他	39,680	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,053	△754,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	380,000	△250,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△199,800	△199,800
自己株式の取得による支出	△41	△137
配当金の支払額	△243	△189
セール・アンド・リースバックによる収入	—	571,935
リース債務の返済による支出	△64,274	△185,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,641	236,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,875	99,294
現金及び現金同等物の期首残高	783,799	825,674
現金及び現金同等物の期末残高	825,674	924,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は百貨店業単一であり、製品及びサービスごとの区分はありませんので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループの事業は百貨店業単一であり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

当社グループの事業は百貨店業単一であり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	293円75銭	320円60銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△51円77銭	25円67銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	△495,582	245,714
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(千円)	△495,582	245,714
普通株式の期中平均株式数	(株)	9,571,634	9,571,294

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	2,811,678	3,068,474
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	2,811,678	3,068,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	9,571,544	9,570,857

## (重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について)

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分」について、平成30年4月18日開催予定の第60期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

(単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について)

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更」について、平成30年4月18日開催予定の第60期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。